

# 第 I 章 調査の概要



## 1. 調査の目的

本調査は、男女平等の観点から埼玉県における男女共同参画に関する県民意識と生活実態について把握し、今後の施策を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

## 2. 調査設計

- ①調査対象：埼玉県在住の満18歳以上の男女
- ②標本数：5,000人
- ③抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- ④地点数：165地点

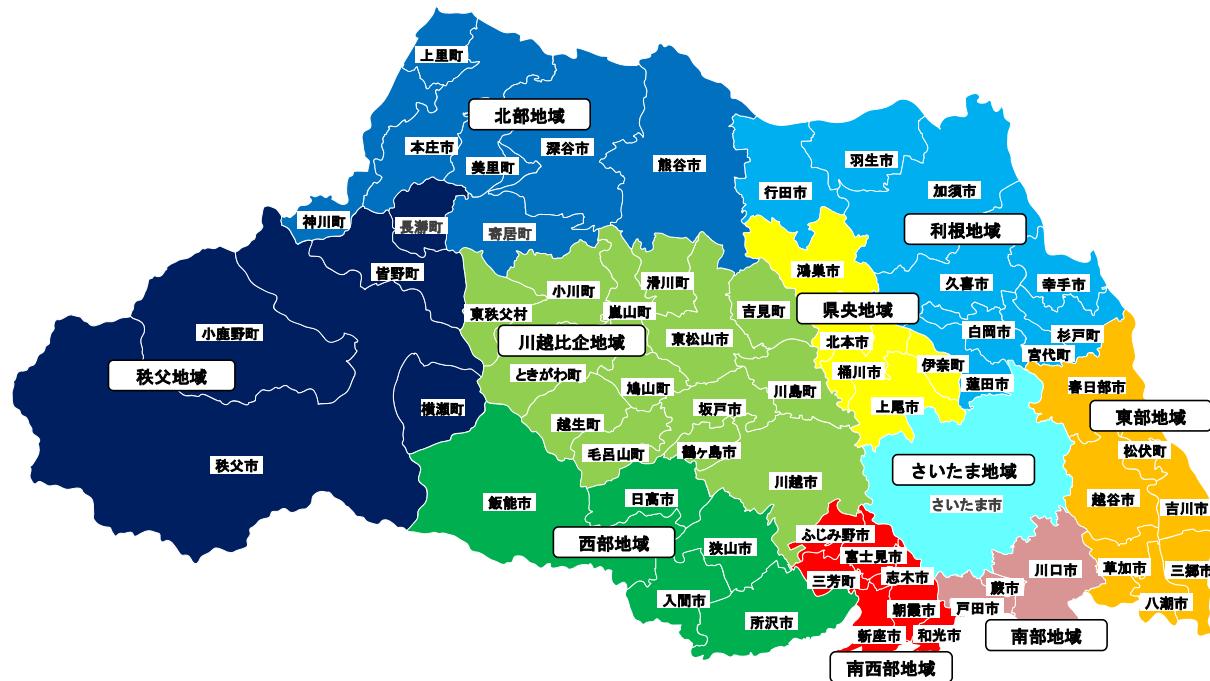
	地点数	標本数	標本比率(%)		地点数	標本数	標本比率(%)
南部地域	19	581	11.6%	川越比企地域	17	513	10.3%
南西部地域	17	517	10.3%	西部地域	17	513	10.3%
東部地域	26	789	15.8%	利根地域	14	421	8.4%
さいたま地域	30	915	18.3%	北部地域	11	330	6.6%
県央地域	12	360	7.2%	秩父地域	2	61	1.2%
				合計	165	5,000	100.0%

注) 県内を3ゾーン10地域に区分し、地域ごとに人口に応じて「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」（令和7年1月1日現在の推定数）により165地点を比例配分する。1地点あたりの対象者数を30人程度とし、住民基本台帳より抽出した。

### ●地域区分と該当市町村

地 域		地域内市町村（ゴシック体は該当市町村）
南 部	南 部	川口市、蕨市、戸田市
	南 西 部	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
	東 部	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
	さいたま	さいたま市
圏 央 道	県 中	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
	川 越 比 企	川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村
	西 部	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
	利 根	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町
県 北	北 部	熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町
	秩 父	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町

## 第Ⅰ章 調査の概要



⑤調査方法：郵送配布、郵送回収・インターネット回収併用

⑥調査期間：令和7年9月1日（月）～9月30日（火）

⑦調査機関：株式会社CCNグループ

### 3. 調査内容

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| (1) 男女平等に関する意識について | (5) 男女間における暴力について       |
| (2) 家庭生活・子育てについて   | (6) 男女共同参画の推進に対する取組について |
| (3) 男女の就業・仕事について   | (7) 困難な問題を抱える女性への支援について |
| (4) 男女の社会参画について    |                         |

### 4. 回収結果

①標本数 : 5,000 (女性: 2,488人 男性: 2,512人)

②有効回収数 : 2,233 (女性: 1,215人 男性: 948人 回答しない: 41人 性別無回答: 29人)

③有効回収率 : 44.7% (女性: 48.8% 男性: 37.7%)

## 5. 報告書の見方

- (1) 調査結果の数値は原則として回答率（%）で表記している。回答率（%）の母数は、その質問項目に該当する回答者の数であり、n=と表記している。また、複数回答についても回答者の数としている。
- (2) 集計は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表記してある。このため、各回答率（%）を足し上げても100.0%とならない場合がある。
- (3) 「時系列比較」を行っている部分は、埼玉県において過去に実施した調査の結果を用いている。なお、平成6年度から平成27年度の調査は原則として郵送配布、郵送回収法で行っており、平成12年度と平成15年度の調査は訪問配布・訪問回収法で実施している。平成30年度の調査からは郵送配布、郵送回収・インターネット回収併用法で行っており、調査方法が異なっている。
- (4) 分析の軸（=縦軸）としたプロフィールや設問は、無回答を除いているため、各設問の回答者数の合計が全体と一致しない場合がある。また、分析によっては、必要な選択肢を抽出したり、複数の選択肢をまとめて使用しているところもある。
- (5) グラフや表のタイトルなどは、なるべく調査票そのままの表現を用いているが、スペースなどの関係から一部省略した表現としている箇所がある。
- (6) 回答者数が30未満と小さいものについては、比率が動きやすく分析には適さないため、参考として示すにとどめる。
- (7) **新規調査**とあるものは、今回新たに調査した項目である。
- (8) 平成30年度調査から対象年齢を18歳からとしている。
- (9) 今回、性別の選択で「回答しない」を用意したが、回答者が41人と少なく分析に適さない為、掲載はしていない。
- (10) 文中の表記は概ね以下の表現を用いている。

割合（基準値）	主な表記	別表記
30.0%	3割	
30.1～30.9%	3割を超える	3割台前半
31.0～33.9%	3割強	3割台前半
34.0～35.9%	3割台半ば	
36.0～37.9%	3割台半ばを超える	3割台後半
38.0～38.9%	4割弱	3割台後半
39.0～39.9%	約4割	
40.0%	4割	

